

(様式第9 別紙2:公開版)

養成技術者の研究・研修成果等

1. 養成技術者氏名: 山内 恒

2. 養成カリキュラム名: リエゾンマネージャー(環境領域)養成

3. 養成カリキュラムの達成状況

平成15年度に予定していた養成カリキュラム“環境関連分野の産業ニーズ調査・分析”と環境関連分野の技術コーディネート“に関する実務を順調に進めている。

特にカリキュラムの中心となる技術コーディネートに関しては、民間企業からの技術相談に対応、あるいは、積極的に企業への技術研究シーズをヒアリングし、学内研究者の調査、コーディネートを実施している。

4. 成果(A4版3枚程度)

(目的)

大学の知的資源(研究シーズ)を民間企業等の研究開発ニーズに対しマッチング・コーディネートすることにより、学術研究・教育の活性化を目的とする。また、同時に産業界においては研究開発業務の支援によりビジネス・事業化への貢献が図られる。

(概要)

本リエゾンマネージャー養成コースは、民間企業等との産学連携においてリエゾン業務をOJT形式により修得し、人材養成するためのものである。

具体的な業務としては、地場の中小企業を主な対象とする「技術相談から共同研究等へのコーディネート」と大手製造業との全学的に組織された大学の研究グループが共同研究等を行う「組織対応型(包括的)連携企画・コーディネート」を行っている。

<技術相談から共同研究等へのコーディネート>

技術相談申込書受付

プレヒアリングの実施(相談概要の把握)

連携教員の選定、依頼(コーディネート)

企業担当者、マッチング教員、リエゾン担当者との三者面談の実施

共同研究等にコーディネート

<組織対応型(包括的)連携の企画・コーディネート>

大手企業への連携協議の説明

企業からの研究開発ニーズのヒアリング

ニーズに対する学内研究者の調査、研究グループの形成を行い、研究プロジェクトの企画連携研究を行う上での企業と大学との間で合意形成を諮り、契約を締結する。

研究プロジェクトの運営、管理

(平成 15 年度の成果)

企業技術相談 地場企業から技術的な相談事項について対応している。具体的には、相談者と事前面談を行い、問題点を明確化。大学として協力できる部分を抽出する。その後、最適な教員をコーディネートすることによって、具体的な共同研究、受託研究に繋いでいる。またその際、共同研究等の連携についてのアドバイスを行っている。これらのコーディネートは報告書として記録され、成功、問題点などの抽出と蓄積のため利用されている。

一方、広く技術相談を認知していただくために、九大 21 世紀 COE のイベントに参加し、イベント会場での技術相談を行ったりしている。

年間ベースで 100 ~ 120 件程度(週 2 ~ 3 件)の相談申込みの中から、今年度まで、事前面談 60 件以上実施し、35 件以上教員のコーディネートを行った。その中から共同研究等につながる、或いは、見込みの物件として 7 件程度の実績がある。

環境関連分野の相談事項としては、下記の物件項目が挙げられる。

物件：汚水浄化、排ガス処理、糞尿処理、海洋環境への影響、河川環境、土壌汚染、リサイクル事業。

学内教員のコーディネートを行う上で、最適な教員に辿り着けるかがポイントとなっており、その為には、専門知識の集積もさることながら、地場企業の経営者、技術担当者からの相談事項を明確化し、大学の役割分担を的確に抽出することに努めている。

その意味において平成 15 年度の成果としては、豊富な相談件数から相談者へのヒアリング手法を確立するための材料を入手できたことが挙げられる。

組織対応型(包括的)連携では、企業から開示されるニーズに対し、最適な学内研究者の調査、コーディネート(リエゾン業務)を実施。既に DIC、日本ゼオンと九大は包括連携を結んでおり、現在、組織対応型(包括的)の産学連携として大手製造業 10 社程度と連携協議進行中。

連携協議企画・運営手法の習得

- ・ 企業からの具体的なニーズをもとに 学内研究者の調査、 教員(研究者)へ連携依頼、研究テーマ検討会の開催、 連携する上での問題点の調整・克服、 具体的連携に向けて対応(契約・知財に関する取決め)、 研究のマネジメントを行う。

これら連携協議期間としては、短いものでニーズ開示から、連携可否まで 2 ヶ月、長い

もので半年以上を要している。

- ・ 漠としたニーズに対しては、学内研究シーズ紹介のため交流会を開催し、企業担当者と相談の上、学内シーズから新事業を創出するためのプロジェクトコーディネートも進行している。この業務に関しては、カリキュラム上の後半部分を行っており前倒して履修できている。また、状況に応じ、公募資金情報を入手し、企業への紹介、申請のフォロー等も行っている。

学内研究シーズの蓄積

「企業技術相談」、「組織対応型(包括的)連携」業務を通じて 100 名程度の学内教員と折衝を行う。関連する研究シーズ以外の研究情報も得られ、情報の蓄積化を検討中。蓄積された研究シーズ情報は、コーディネート業務の最適化、プロジェクト企画コーディネートに役立つことが期待される。

文部科学省海洋地球課向けに「化学物質リスクの総合的な評価及び管理のための手法並びに化学物質のリスク削減・極小化技術」に対して学内研究者を中心に調査し、産学官連携の調査書と提案した。

平成 17 年度の国家プロジェクト研究予算獲得のため学内の複数の部局から編成される横断的な研究テーマを含む 17 件のテーマを取りまとめ、イノベーション戦略研究所へ提出。

5. 成果の対外的発表等

(1) 論文発表(論文掲載済、または査読済を対象。)

なし

(2) 口頭発表(発表済を対象。)

なし

(3) 特許等(出願番号を記載)

なし